資料１－２

神奈川県地球温暖化対策計画の進捗状況について（案）

2025（令和７）年度実績

令和９年　月

神　奈　川　県

目　次

1　計画の概要・・・

神奈川県地球温暖化対策計画の進捗状況について
（2025（令和７）年度実績）

１　計画の概要

(1)　**計画期間**　　2024（令和６）年度から 2030（令和 12）年度までの７年間

(2)　**根　　拠**　　神奈川県地球温暖化対策推進条例第７条及び第９条
神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例第７条

(3)　**計画目標**　　2050 年脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現
2030（令和 12）年度までに県内の温室効果ガス排出量を 50％削減（2013 年度比）

２　県内の温室効果ガス排出量の状況等

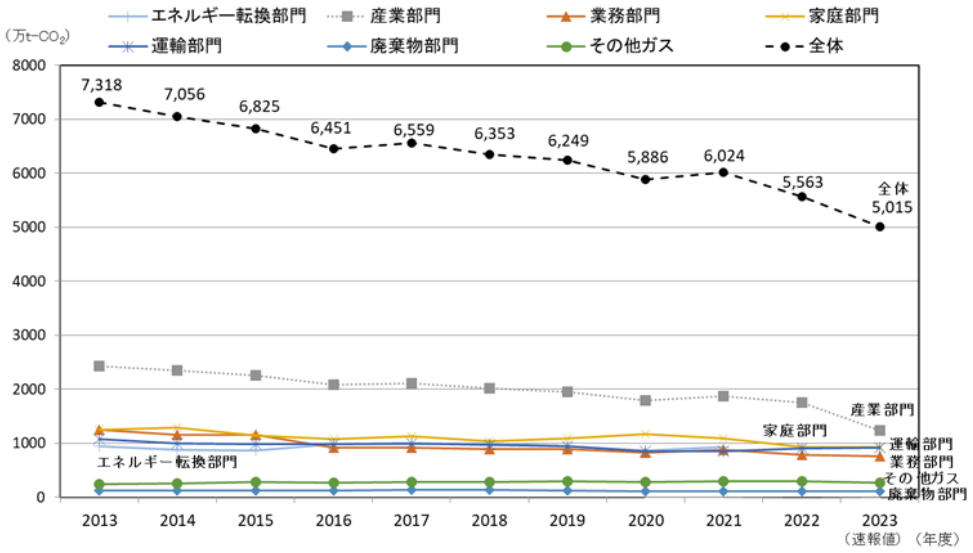
(1)　県内の温室効果ガスの部門別排出量と削減目標

（単位：万 t-CO_2）

区分	2013 年度（基準年度）	2022 年度（前年度）	2023 年度（速報値）（現状値）			2030 年度（中期目標）
	排出量	排出量	排出量	増減率（%）		増減率（%）
				対 2013 年度	対前年度	対 2013 年度
エネルギー転換部門	940	796	801	△ 14.9	0.6	△47
産業部門	2,428	1,749	1,240	△ 48.9	△ 29.1	△57
業務部門	1,247	782	756	△ 39.4	△3.4	△65
家庭部門	1,254	937	928	△ 26.4	△ 1.0	△48
運輸部門	1,072	908	921	△ 14.1	1.4	△24
廃棄物部門	131	112	110	△ 16.3	△2.5	△47
その他ガス※	246	295	277	12.5	△ 6.2	△35
吸収量	－	△ 16	△ 16	－	0	－
合　　計	7,318	5,563	5,015	△ 31.5	△9.9	△50

※　メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF_6）、三ふっ化窒素（NF_3）

(2)　県内の温室効果ガス排出量の推移



※ 2020 年度以降は、森林等による温室効果ガス吸収量を含む。

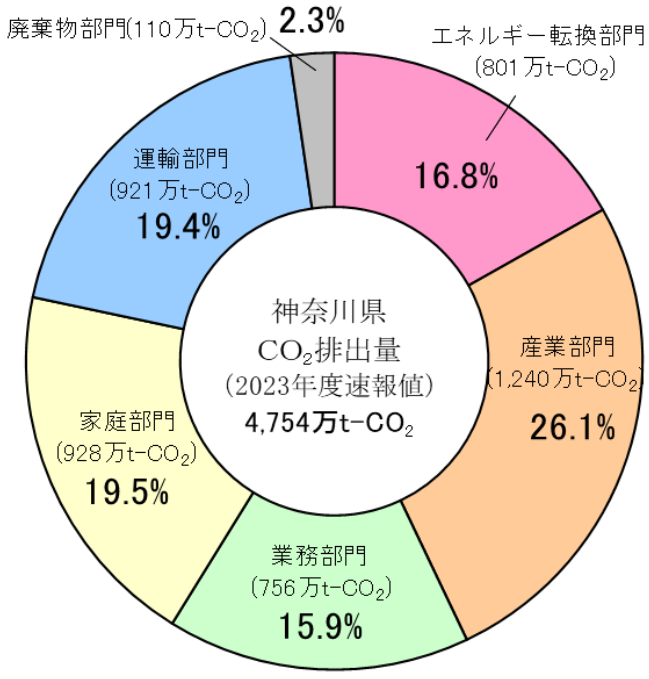
(3)　県内の二酸化炭素（ＣＯ₂）排出量の状況

○　2023 年度（速報値）では、温室効果ガスのうち約 95%を占めるＣＯ₂の排出量は 4,754 万ｔ-CO_2で、前年度比では 10.0%減少、基準年である 2013 年度比では 32.8%減少しています。

○　前年度比で減少した要因は、産業部門、業務部門、家庭部門、廃棄物部門からの排出量が減少したことによります。また、2013 年度と比較すると、すべての部門で減少しています。

○　部門別の排出量については、構成比では産業部門（26.1%）が大きく、次いで家庭部門（19.5%）、運輸部門（19.4%）の順となっています。

【県内の部門別ＣＯ₂排出量（2023 年度（速報値））】



※　温室効果ガスの排出量は端数処理（万 t-CO_2単位で四捨五入）をしているため、グラフ内の内訳と合計が一致しない場合があります。

(4)　県内のその他ガス排出量の状況

○　CO_2以外のその他ガスは、2023 年度（速報値）では排出量は 353 万ｔ-CO_2で、前年度比では 6.2%減少、基準年である 2013 年度比では 12.5%増加しています。

○　これは主に、業務用冷凍空調機器、家庭用エアコン等におけるハイドロフルオロカーボン類（ＨＦＣｓ）の使用量の増加に伴い、排出量が増加したことが要因です。

○　その他ガスは、温室効果ガス排出量全体に占める割合は 2023 年度（速報値）で約5%ですが、CO_2よりも温室効果が大きいことから、今後も推移を注視することが必要です。

(5)　県内の再生可能エネルギーの導入量の状況

○　直近 2024 年度の導入実績は、前年度比で 9.2 万 kW 増え、195.0 万 kW となっており、そのうち太陽光発電は 125.5 万 kW です。



3　緩和策の進捗状況

○　緩和策の施策体系を踏まえて、本計画の進捗評価を行うため、取組の中柱ごとに施策の実施に関する目標（ＫＰＩ）を設定しています。各目標（ＫＰＩ）の現況値を把握し、個々の指標を評価するとともに、部門ごとに進捗状況を総合的に評価します。

中柱ごとの施策の実施に関する目標

大柱	中柱	部門	ＫＰＩ	最新年度実績	中間年度（2027 年度）目標値	2030 年度目標値
Ⅰ　エネルギーを使う工夫	省エネルギー対策・電化・スマート化	産業	産業部門の県内総生産当たりの年間エネルギー消費量※1	（2023 年度）18,434ＴＪ/兆円	19,700ＴＪ/兆円	17,300ＴＪ/兆円
		業務	業務部門の業務床面積当たりの年間エネルギー消費量※1	（2023 年度）8,794ＧＪ/万㎡	9,450ＧＪ/万㎡	9,320ＧＪ/万㎡
		家庭	家庭１世帯当たりの年間エネルギー消費量※1	（2023 年度）26,084ＭＪ/世帯	29,300ＭＪ/世帯	28,600ＭＪ/世帯
		家庭	新築一戸建住宅に占めるＺＥＨの割合	（2025 年度）2026 年 12 月頃把握予定	30%	40%
	人流・物流のゼロカーボン化	運輸	新車乗用車に占める電動車の割合（暦年）※2	（2025 年度）61.8%	80%	100%

大柱	中柱	部門	ＫＰＩ	最新年度実績	中間年度 （2027 年度） 目標値	2030 年度 目標値
Ⅱ エネルギーを創る工夫	再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大	業務・家庭	再生可能エネルギーの導入量	（2024 年度） 195.0 万 kW	227 万 kW	270 万 kW 以上
Ⅲ 取組を加速させる工夫	イノベーションの促進	産業	脱炭素推進に資する新規プロジェクト支援件数（累計）	（2025 年度） 39 件	46 件	62 件
	吸収源対策	吸収源	県産木材を使用した木造施設等への支援件数（累計）	（2025 年度） 220 件	340 件	595 件
		吸収源	藻場の再生面積	（2025 年度） 28.7ha	51 ha	（2027 年度） 51 ha
	循環型社会の推進	廃棄物	プラスチックごみの有効利用率	（2025 年度） 一般廃棄物： 97.1% （2024 年度） 産業廃棄物： 90.1%	一般廃棄物： 99.7% 産業廃棄物： 94.5%	一般廃棄物： 100% 産業廃棄物： 100%
		廃棄物	食品ロス量（家庭系・事業系）	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量：45g（2024 年度） 県内で発生する事業系食品ロス量：19.0 万トン（2024 年度）	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量：50g 県内で発生する事業系食品ロス量：22.7 万トン	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量：46g 県内で発生する事業系食品ロス量：22.1 万トン
	ＣＯ$_2$以外の温室効果ガスの排出削減	その他ガス	フロン類算定漏えい量報告において、前年度より減少した事業者数の割合	（2024 年度） 60%	毎年度 50%以上	毎年度 50%以上
	横断的な取組	―	環境・エネルギー学校派遣事業の受講者数（累計）	（2025 年度） 22,860 人	26,400 人	46,000 人
	県庁の率先実行		公用車に占める電動車の割合（代替可能な車両がない場合を除く）	（2025 年度） 44.2%	81%	（2028 年度） 100%
			県有施設への太陽光発電の導入率（設置可能な施設のみ）	（2025 年度） 2026 年 11 月下旬把握予定	40%	50%
			県有施設での電力利用における再生可能エネルギーへの切り替え率	（2025 年度） 81.1%	54%	100%

※1　ジュール(J)は発熱量の単位を指す。M、G、Tは、10 の累乗を示す接頭語。１M（メガ）=1,000,000（10 の６乗）、１G（ギガ）=1,000,000,000（10 の９乗）、１T（テラ）=1,000,000,000,000（10 の 12 乗）。

※2　軽自動車は含まない。

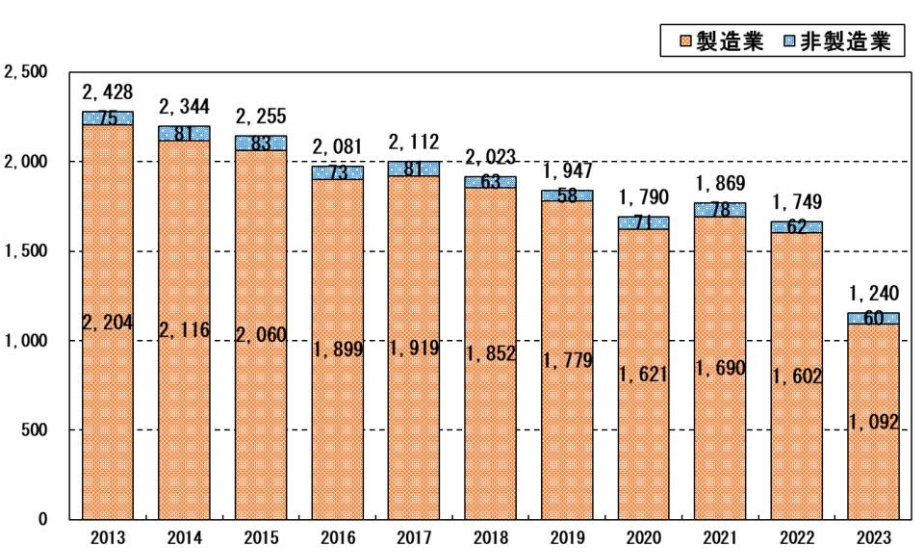
(1) 部門ごとの進捗状況

産業部門

（産業部門の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の現状）

○　2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 48.9%減少しています（2030 年度削減目標：△57%）。

○　2013 年度以降、概ね減少傾向にあり、これは、利用する電力のＣＯ$_2$排出原単位が改善したこと、生産性の向上等によりエネルギー消費原単位が改善し、省エネルギー化が進んだことが主な要因と考えられます。また、産業部門のＣＯ$_2$排出量のうち約 95%を占める製造業においては、2023 年度のＣＯ$_2$排出量は 2013 年度比で 49.9%減少しており、これは、2013 年度以降、省エネルギー対策等の事業者の自主的な取組が一定程度進んでいることや、製造業事業所の減少が主な要因と考えられます。



※2020 年度のＣＯ$_2$排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。
また、2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、一部の大規模排出事業者の設備停止により、大きく数値が減少。

（ＫＰＩの進捗状況）

【産業部門の県内総生産当たりの年間エネルギー消費量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	25,060TJ/兆円	25,323TJ/兆円	28,267TJ/兆円	18,434TJ/兆円				19,700TJ/兆円	17,300TJ/兆円

主な取組

2023 年度の実績は 18,434ＴＪ/兆円で、2022 年度実績 28,267ＴＪ/兆円から 9,833ＴＪ/兆円減少しています。製造業や建設業の県内総生産額が増加する中、生産性向上等による省エネルギー化が進んだことにより、県内総生産当たりのエネルギー消費量が減少したものと考えられます。

■事業活動温暖化対策計画書等の届出

○一定規模以上の事業活動等における温暖化対策計画書制度を運用し、温室効果ガスの削減に向けたより積極的な取組を事業者に促しました。

（大規模排出事業者 531 者、中小規模事業者等 82 者＜2025 年度＞）

（前年度　大規模排出事業者 530 者、中小規模事業者等 49 者）

○引き続き、削減目標を達成できなかった事業者に対して重点的に指導（次期計画書作成時点での個別ヒアリング、現地調査による詳細な現状把握・指導・助言）するとともに、県が事

	業者の脱炭素化の取組を評価する制度を運用し、こうした取組を更に後押ししていきます。 ■中小企業等に対する省エネ設備導入に対する補助 ○中小企業等に対する支援として、省エネ設備導入に対する補助を実施しました。 （132 件＜2025 年度＞）（前年度 187 件） ○引き続き、事業活動におけるCO_2排出量の削減に向けた取組をより一層推進するため、より活用しやすい制度設計を行うなど、補助による支援を実施していきます。 ■中小企業脱炭素相談支援事業 ○中小企業の脱炭素化の取組を支援するため、（公財）神奈川産業振興センターが実施するカーボンニュートラルワンストップ相談窓口への補助を実施しました。 （相談件数：752 件＜2025 年度＞）（前年度 698 件） ○引き続き、窓口対応や企業訪問に加えて、脱炭素化に向けた計画の策定から取組の実行まで継続的な支援を実施していきます。

【脱炭素推進に資する新規プロジェクト支援件数（累計）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	1 件	13 件 （単年度 12 件）	27 件 （単年度 14 件）	39 件 （単年度 12 件）		46 件	62 件

主な取組	■ベンチャー事業拡大促進事業費（脱炭素推進）（旧脱炭素推進ベンチャー支援事業費） ○脱炭素に資する新たな製品やサービスの開発に取り組むベンチャー企業を５件採択し、事業化支援を行いました。 ○引き続き、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援していきます。 ■カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業 ○県内に研究開発拠点を有する企業と、県内に本店を有する中小企業等が連携して取り組む脱炭素化に資する研究開発プロジェクトを３件採択し、支援しました。 ○引き続き、脱炭素に資する新たな技術や製品の実用化に向けて、複数企業が連携して取り組む研究開発プロジェクトを支援していきます。 ■（地独）神奈川県立産業技術総合研究所における脱炭素化対策事業 ○地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、大学や企業との共同研究開発に取り組み、脱炭素化に資する新技術や新製品の開発を支援しました。（2025 年度支援プロジェクト数：４件） ○引き続き、脱炭素化に資する新技術の研究開発の取組を支援していきます。

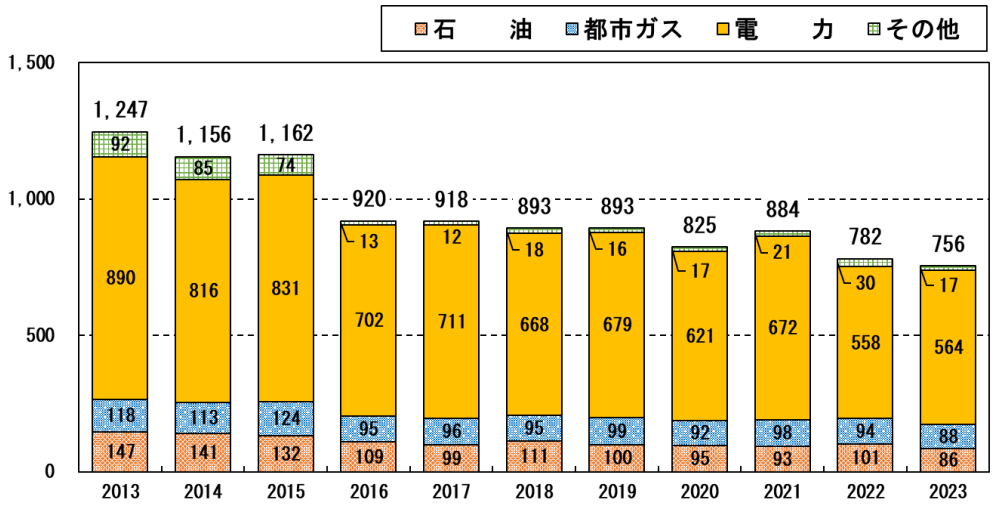
業務部門

（業務部門の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の現状）

○　2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 39.4%減少しています（2030 年度削減目標：△65%）。

○　2013 年度以降、推計で使用している統計資料において集計方法に変更がなされたことに伴い、2016 年度に大きく減少した後は、緩やかな減少傾向にあり、これは、利用する電力のＣＯ$_2$排出原単位の改善により電力消費に伴う排出量が減少したこと、省エネルギー対策の進展等によりエネルギー消費原単位が改善したことが、主な要因と考えられます。

○　一方、2023 年度のＣＯ$_2$排出量は前年度から減少しておりますが、省エネルギー化が進んだことにより、エネルギー消費量が減少したことが主な要因と考えられます。



※2020 年度のＣＯ$_2$排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。

（ＫＰＩの進捗状況）

【業務部門の業務床面積当たりの年間エネルギー消費量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	9,084GJ /万㎡	9,638GJ /万㎡	9,900GJ /万㎡	8,794GJ /万㎡				9,450GJ /万㎡	9,320GJ /万㎡

主な取組

2023 年度の実績は 8,794ＧＪ/万㎡で、2022 年度実績 9,900ＧＪ/万㎡から 1,106ＧＪ/万㎡減少しています。省エネルギー化が進んだことにより、エネルギー消費量が減少したこと等が要因と考えられます。

■事業活動温暖化対策計画書等の届出【再掲】

○一定規模以上の事業活動等における温暖化対策計画書制度を運用し、温室効果ガスの削減に向けたより積極的な取組を事業者に促しました。

（大規模排出事業者 531 者、中小規模事業者等 82 者＜2025 年度＞）

（前年度　大規模排出事業者 530 者、中小規模事業者等 49 者）

○引き続き、削減目標を達成できなかった事業者に対して重点的に指導（次期計画書作成時点での個別ヒアリング、現地調査による詳細な現状把握・指導・助言）するとともに、県が事業者の脱炭素化の取組を評価する制度を運用し、こうした取組を更に後押ししていきます。

	■中小企業等に対する省エネ設備導入に対する補助【再掲】 ○中小企業等に対する支援として、省エネ設備導入に対する補助を実施しました。 （132 件＜2025 年度＞）（前年度 187 件） ○引き続き、事業活動におけるCO_2排出量の削減に向けた取組をより一層推進するため、より活用しやすい制度設計を行うなど、補助による支援を実施していきます。 ■中小企業脱炭素相談支援事業【再掲】 ○中小企業の脱炭素化の取組を支援するため、（公財）神奈川産業振興センターが実施するカーボンニュートラルワンストップ相談窓口への補助を実施しました。 （相談件数：752 件＜2025 年度＞）（前年度 698 件） ○引き続き、窓口対応や企業訪問に加えて、脱炭素化に向けた計画の策定から取組の実行まで継続的な支援を実施していきます。

【再生可能エネルギーの導入量】

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	170.4 万 kW	176.0 万 kW	185.8 万 kw	195.0 万 kw			227 万 kW	270万 kW 以上
主な取組	直近 2024 年度の導入実績は、前年度比で 9.2 万 kW 増え、195.0 万 kW となっており、そのうち太陽光発電が 125.5 万 kW です。 ■自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 ○再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業所等へ導入する自家消費型再生可能エネルギー発電設備や蓄電システムへの導入に係る経費の一部を補助し、前年度より導入量が増加しました。（補助件数：136 件、導入量：10,777kW＜2025 年度＞）（前年度補助件数：105 件、導入量：10,334kW） ○企業に対して太陽光発電設備等の必要性や、補助制度の広報を実施し、周知を図っていきながら、再生可能エネルギー発電設備の導入を更に促進します。 ■事業所用太陽光発電の共同購入事業 ○太陽光発電の導入拡大を図るため、協定締結事業者と連携して、事業所用の太陽光発電（10kW 以上）の共同購入事業を実施し、2025 年度までに 159kW の導入実績がありました。 ○購入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、通常よりも安い費用で設置できる取組であり、更なる導入拡大に向けて、引き続き取り組んでいきます。							

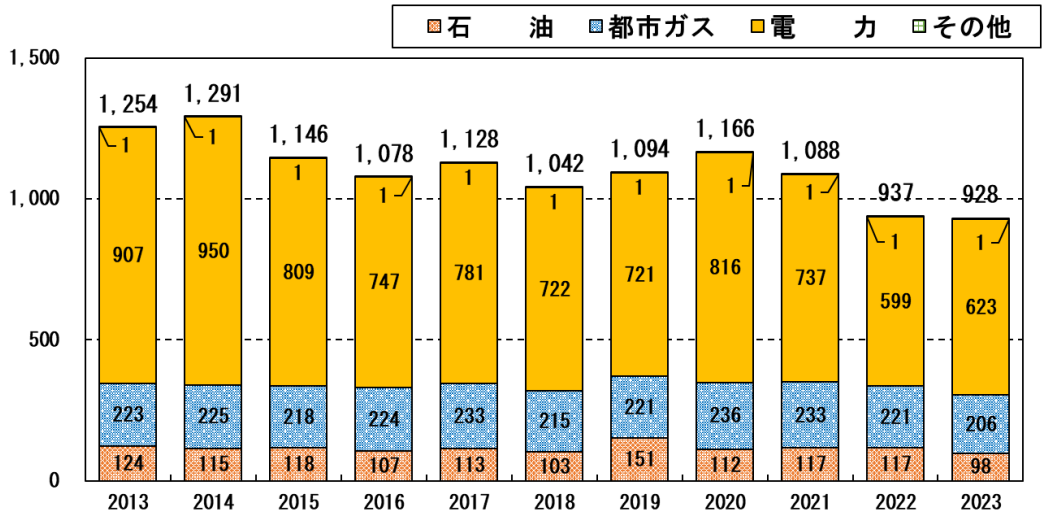
家庭部門

（家庭部門の二酸化炭素（ＣＯ２）排出量の現状）

○　2023 年度のＣＯ２排出量は、2013 年度比で 26.04%減少しています（2030 年度削減目標：△48%）。

○　2013 年度以降、増減を繰り返しながら全体としては緩やかな減少傾向にあり、利用する電力の二酸化炭素排出係数が改善したこと、省エネルギー対策の進展等により世帯当たりのエネルギー消費量が減少したことが、主な要因と考えられます。

○　また、2023 年度のＣＯ２排出量は前年度から若干減少しており、これは、暖冬の影響による暖房の需要減少等に伴い、家庭におけるエネルギー消費量が減少したことが主な要因と考えられます。



※2020 年度のＣＯ２排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在宅時間の増加等により、一時的に大きく数値が増加。

（ＫＰＩの進捗状況）

【家庭１世帯当たりの年間エネルギー消費量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	31,708MJ/世帯	29,424MJ/世帯	28,208MJ/世帯	26,084MJ/世帯				29,300MJ/世帯	28,600MJ/世帯

主な取組

2023 年度の実績は 26,084ＭＪ/世帯で、2022 年度実績 428,208ＭＪ/世帯から 2,124ＭＪ/世帯減少しています。暖冬の影響による暖房の需要減少等に伴い、家庭におけるエネルギー消費量が減少したことなどの要因が考えられます。

■ＺＥＨ導入費補助

○新築住宅の省エネ化を促進するため、ＺＥＨの導入に対する補助を実施しました。
2023 年度から補助対象設備（ＨＥＭＳ機器、高断熱外皮、太陽光発電システム）ごとの定率補助からＺＥＨの種別による定額補助へ移行しています。また、中小工務店の取組を後押しして、施工可能な事業者の裾野を広げるため、中小工務店が施工するＺＥＨの導入に限定して、補助を行っています。（補助件数：84 件、導入量：560.6kW＜2025 年度＞）
（前年度 補助件数：73 件、導入量：414.4kW ）

○引き続き、新築住宅の省エネ化に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

■既存住宅の省エネルギー改修の支援

	○既存住宅の省エネ化を促進するため、省エネ改修に対する補助を実施し、前年度より、補助件数が増加しました。（補助件数：390 件＜2025 年度＞）（前年度 補助件数：357 件） ○引き続き、既存住宅の省エネ化に対するインセンティブとして補助を継続しながら、事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

【新築一戸建住宅に占めるＺＥＨの割合】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	14.2%	16.6%	18.7%	今後把握予定		30%	40％

主な取組

■ＺＥＨ導入費補助【再掲】

○新築住宅の省エネ化を促進するため、ＺＥＨの導入に対する補助を実施しました。
2023 年度から補助対象設備（ＨＥＭＳ機器、高断熱外皮、太陽光発電システム）ごとの定率補助からＺＥＨの種別による定額補助へ移行しています。また、中小工務店の取組を後押しして、施工可能な事業者の裾野を広げるため、中小工務店が施工するＺＥＨの導入に限定して、補助を行っています。（補助件数：84 件、導入量：560.6kW＜2025 年度＞）（前年度 補助件数：73 件、導入量：414.4kW）

○引き続き、新築住宅の省エネ化に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

【再生可能エネルギーの導入量】（再掲）

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	170.4 万 kW	176.0 万 kW	185.8 万 kw	195.0 万 kw			227 万 kW	270 万 kW 以上

主な取組

直近 2024 年度の導入実績は、前年度比で 9.2 万 kW 増え、195.0 万 kW となっており、そのうち太陽光発電が 125.5 万 kW です。

■住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助

○神奈川県地球温暖化対策計画における再生可能エネルギーの導入目標達成のために、令和７年度より新たに太陽光発電及び蓄電池を同時に導入する事業に対して補助を実施しました。（補助件数：874 件、導入量：4297.5kW＜2025 年度＞）

○引き続き、住宅への太陽光発電の導入に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

■太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

○住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業に対して補助を実施しました。（補助件数：262 件、導入量： 1313.9kW＜2025 年度＞）（前年度 補助件数：255 件、導入量：1304.5kW ）

○引き続き、住宅への太陽光発電の導入に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

■共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助（令和７年度をもって事業廃止）

○共同住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、共同住宅に太陽光発電を導入する事業に対して補助を実施しました。
（補助件数：２件、導入量：9.4kW＜2025 年度＞）（前年度 補助件数：２件、導入量：14.2kW ）

	○共同住宅における太陽光発電の導入補助については、令和８年度から住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助と統合し、自家消費に係る要件をなくす等緩和を行うことで、補助対象の拡充を図っていきます。

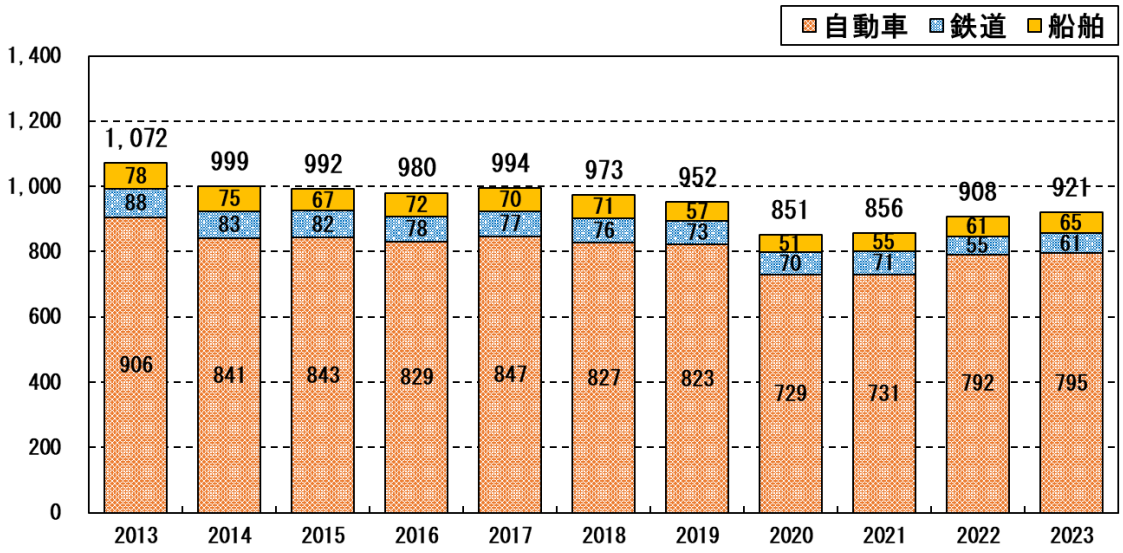
運輸部門

（運輸部門の二酸化炭素（ＣＯ２）排出量の現状）

○　2023 年度のＣＯ２排出量は、2013 年度比で 14.0%減少しています（2030 年度削減目標：△24%）。

○　2013 年度以降、全体としては緩やかな減少傾向にあり、これは、エネルギー使用量の約９割を占めている自動車において、電動車等の増加や自動車の燃費の向上等により、輸送量当たりのエネルギー消費量が減少したことが、主な要因と考えられます。

○　一方、2022 年度のＣＯ２排出量は前年度から増加しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う社会経済活動の制限・自粛が緩和されたことに伴い、旅客・貨物ともに輸送量が増加したことが要因と考えられます。



※2020 年度、2021 年度のＣＯ２排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。

（ＫＰＩの進捗状況）

【新車乗用車に占める電動車の割合（暦年）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	49.8%	56.5%	62.7%	61.8%		80%	100%
主な取組	新車乗用車に占める電動車の割合は、前年度と比べ 0.9 ポイント減少しました。電動車の約９割を占めるＨＶ（ハイブリッド自動車）の販売数の伸びが鈍化したことなどの要因が考えられます。 ○電動車のうち、走行時にＣＯ２を排出しない電気自動車（ＥＶ）及び燃料電池自動車（ＦＣＶ）の普及拡大に取り組みました。						

■車両の導入に対する取組

〇2025 年度は、走行時にＣＯ$_2$を排出しないＦＣＶ等の導入に対して補助を実施しました。（補助台数：11 台）（前年度 補助台数：32 台）

なお、ＥＶについては、ＣＯ$_2$排出量の大きい事業用等ＥＶに対する補助を実施しました。（補助台数：82 台）（前年度 補助台数：67 台）

〇引き続き、車両の導入に対する補助を継続するとともに、今後の普及状況等も踏まえて、事業内容等を適宜見直していきます。

■インフラ環境の整備等に対する取組

〇2025 年度は、より多くの方の利便性向上につながるインフラに対する整備への支援を重点化するため、公共用等のＥＶ急速充電設備及び共同住宅等へのＥＶ普通充電設備の整備に対する補助を拡充しました。（補助基数：86 基）（前年度 補助基数：183 基）

〇また、水素ステーションの整備を促進するため、新たに水素ステーションの運営に対する補助を実施しました（補助件数：８件）

〇引き続き、電動車の利便性を向上させることにより普及を後押しするため、補助等を継続するとともに、今後の普及状況等も踏まえて、事業内容等を適宜見直していきます。

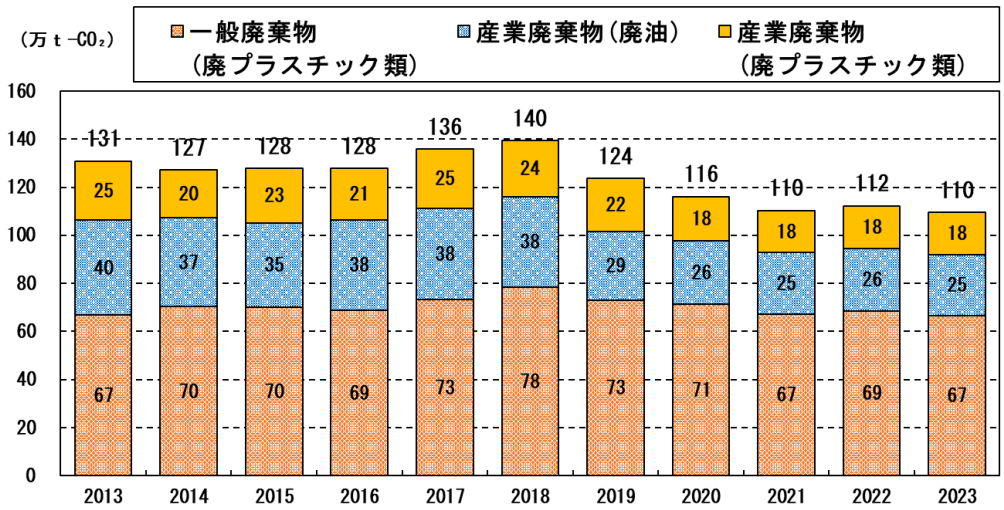
廃棄物部門

（廃棄物部門の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の現状）

〇　2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 16.3％減少しています（2030 年度削減目標：△47％）。

〇　2013 年度以降、一時的に増加に転じたものの全体としては減少傾向にあり、これは、産業廃棄物における廃油及び廃プラスチック類の焼却により排出されるＣＯ$_2$排出量が減少したことが、主な要因と考えられます。

〇　また、2023 年度のＣＯ$_2$排出量は前年度から減少しており、一般廃棄物の廃プラスチックの燃焼量が減少したことが要因と考えられます。



（ＫＰＩの進捗状況）

【プラスチックごみの有効利用率】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	一般 －	一般 －	一般 98.5%	一般 98.4%	一般 97.3%	一般 97.1%		一般 99.7%	一般 100%
	産業 81.7%	産業 86.7%	産業 86.4%	産業 86.8%	産業 90.1%			産業 94.5%	産業 100%
主な取組	プラスチックごみの有効利用率は、一般廃棄物は前年度より 0.2 ポイント減少し、産業廃棄物は前年度より 3.3 ポイント向上しました。 ■プラスチック資源循環対策 〇2025 年度も引き続き環境イベント等にブース出展し、プラスチックの使用抑制及び再生利用等を普及啓発したほか、「かながわプラごみ削減オンラインフォーラム」を開催し、産学官における好事例の共有を図りました。今後も引き続き取組を実施していきます。								

【県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量・県内で発生する事業系食品ロス量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	家庭系 －	家庭系 58g	家庭系 52g	家庭系 52g	家庭系 45g			家庭系 50g	家庭系 46g
	事業系 20.9 万ｔ	事業系 21.5 万ｔ	事業系 18.7 万ｔ	事業系 18.7 万ｔ	事業系 19.0 万ｔ			事業系 22.7 万ｔ	事業系 22.1 万ｔ
主な取組	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量は７ｇ減少し、県内で発生する事業系食品ロス量は昨年度から 0.3 万ｔ増加しました。 ■循環型社会づくり推進事業 〇2025 年度は、食品ロス削減に関する講座の開催や県ホームページなどによる普及啓発を行うとともに、新たな取組として製造や販売の過程で発生する食品ロスを、デジタル技術を活用して、支援を必要とする子どもたちに届ける「ロス ZERO かながわ大作戦！」を開始するなど、更なる食品ロス削減に取り組みました。引き続きこれらの取組を行っていくことで、食品ロス削減に向けた機運を高めていきます。								

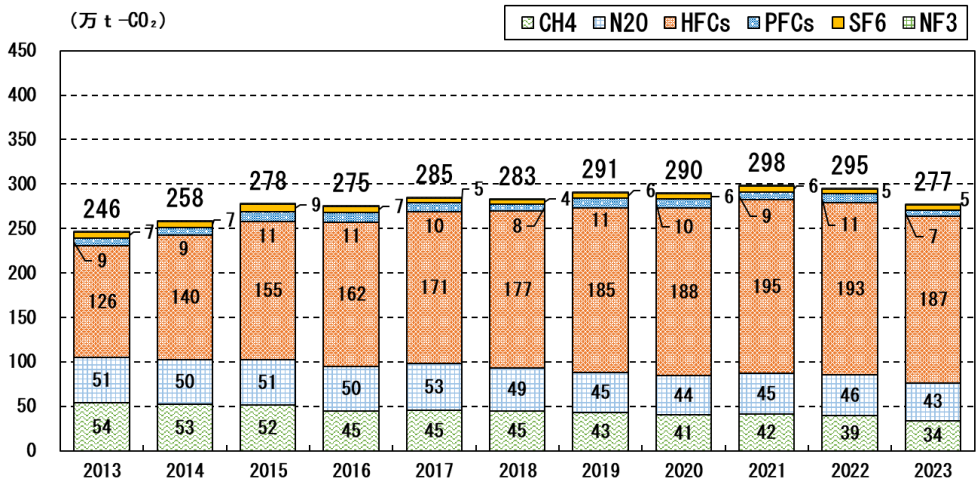
その他ガス

（その他ガス排出量の現状）

○　2023 年度のその他ガス排出量は、2013 年度比で 12.5%増加しています（2030 年度削減目標：△35%）。

○　その他ガスのうち、CO_2の 1,000 倍以上の強力な温室効果があるハイドロフルオロカーボン類（ＨＦＣｓ）の増加が顕著となっています。

○　これは、オゾン層を破壊する特定フロンに代わる物質（代替フロン）として、業務用冷凍空調機器等における冷媒としての使用量が増加したことが、主な要因と考えられます。



（ＫＰＩの進捗状況）

【フロン類算定漏えい量報告において、前年度より減少した事業者数の割合】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	60%	56%	60%			50%以上	50%以上
主な取組	■フロン排出抑制法等の適正運用の推進 ○2024 年度において、フロン類算定漏えい量報告の、前年度より減少した事業者数の割合は 50%以上となりました。 ○今後も、フロン排出抑制法に基づき、業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充塡回収業者に対し、必要な指導及び助言等を行うことで、業務用冷凍空調機器の冷媒として使用されているフロン類の適正な管理及び充塡・回収を推進していきます。						

吸収源対策

（ＫＰＩの進捗状況）

【県産木材を使用した木造施設等への支援件数（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	44 件 （単年度 44 件）	134 件 （単年度 90 件）	220 件 （単年度 86 件）		340 件	595 件
主な取組	■脱炭素社会実現「まちのもり」創出事業 ○木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対して補助し、2025 年度までで、220 件実績がありました。 ○今後も、木造施設の環境負荷の低さや、木材の持つ炭素固定機能を広く県民に周知しながら、取組を進めていきます。					

【藻場の再生面積】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	0.3ha （単年度 0.3ha）	6.1ha （単年度 5.8ha）	28.7ha （単年度 22.6ha）		51ha	―
主な取組	■磁焼け対策事業 〇2025 年度は、県内の漁業協同組合等と連携して、県内海域への早熟カジメ・アカモクの移植による藻場の再生に取り組みました。 〇2026 年度も引き続き、磁焼けした藻場の再生・整備を図ることで、ブルーカーボンの増大に取り組んでいきます。					

横断的な取組

（ＫＰＩの進捗状況）

【環境・エネルギー学校派遣事業の受講者数（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	7,701 人 （単年度 7,701 人）	15,637 人 （単年度 7,936 人）	22,860 人 （単年度 7,223 人）		26,400 人	46,000 人
主な取組	■環境・エネルギー学校派遣事業 〇学校教育を通じて、地球温暖化をはじめとする環境問題に対する理解を深め、「自ら考え、行動する人」を育成することを目的とし、ＮＰＯや企業との協働により、豊富な知識・経験を有する講師の学校への派遣を実施しました。 〇今後も、授業のメニューを更に充実させるなど、引き続き学校教育を通じ、児童・生徒の環境・エネルギーへの理解を深める取組を進めます。					

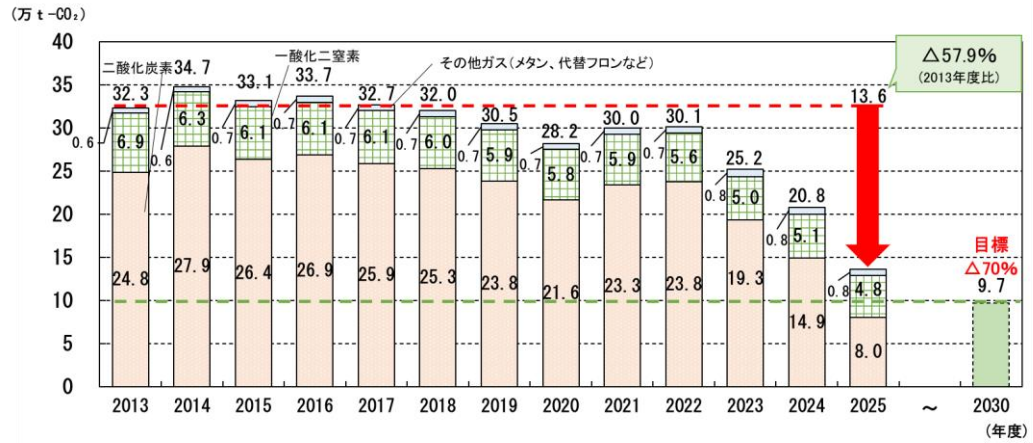
県庁の率先実行

（現状）

○　県庁が行う全ての及び事業から排出される温室効果ガスの排出量は、2025 年度は 13.6 万 t-CO_2 となっており、2013 年度の 32.3 万 t-CO_2 と比較すると 57.9%減少しています（2030 年度削減目標：△70%）。

○　前年度からは、34.6%減少しており、電力使用量の減少や再エネ電力の利用拡大により、排出量が減少したものと考えられます。

○　各区分における温室効果ガスの排出量の割合は、庁舎・施設等が 43.2%、公営企業施設が 49.7%、公用車が 7.1%となります。



※2020 年度のＣＯ₂排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。

（単位：二酸化炭素トン）

		平成25年度（2013年度）【基準年度】	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	令和７年度（2025年度）	構成比	前年度比増減量	前年度比増減率	基準年度比増減量	基準年度比増減率
総排出量※1（調整後排出係数使用）		**323,181**	**251,513**	**207,961**	**136,104**	**100.0%**	**△ 71,856**	**△ 34.6%**	**△ 187,077**	**△ 57.9%**
庁舎・施設等　合計		**142,258**	**96,395**	**61,264**	**58,763**	**43.2%**	**△ 2,502**	**△ 4.1%**	**△ 83,495**	**△ 58.7%**
	庁舎等	85,770	56,833	21,508	21,571	15.8%	63	0.3%	△ 64,199	△ 74.8%
	指定管理施設等	27,398	17,311	19,673	17,705	13.0%	△ 1,967	△ 10.0%	△ 9,693	△ 35.4%
	その他※2	29,090	22,252	20,084	19,486	14.3%	△ 598	△ 3.0%	△ 9,604	△ 33.0%
公営企業施設　合計		**165,238**	**144,392**	**136,401**	**67,644**	**49.7%**	**△ 68,757**	**△ 50.4%**	**△ 97,594**	**△ 59.1%**
	下水道施設	122,811	103,722	124,020	67,595	49.7%	△ 56,425	△ 45.5%	△ 55,217	△ 45.0%
	水道・電気施設	42,427	40,670	12,381	49	0.0%	△ 12,332	△ 99.6%	△ 42,378	△ 99.9%
公用車　合計		**15,685**	**10,725**	**10,296**	**9,698**	**7.1%**	**△ 598**	**△ 5.8%**	**△ 5,987**	**△ 38.2%**
	公用車	15,685	10,725	10,296	9,698	7.1%	△ 598	△ 5.8%	△ 5,987	△ 38.2%

※1　総排出量は二酸化炭素排出量の他、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄の排出量を二酸化炭素量に換算した数値を含みます。
排出係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された排出係数を用いて計算しています。
また、電力については電気事業者毎の調整後排出係数を使用しています。

※2　その他：道路照明、信号機、船舶など

○　また、各区分における電力使用量は、2025 年度は 4.14 億 kWh となり、2013 年度の 4.55 億 kWh と比較すると 9.1%減少しています。特に、公営企業設備は、浄水及び下水処理などの需用状況によりエネルギー使用量も変化するため、一概に評価することは困難ですが、庁舎施設等を含めた省エネの徹底、ＺＥＢの推進、空調などの省エネ設備への更新を進めていきます。

（億 kWh）

区分		2013 年度	2024 年度	2025 年度
庁舎施設等		2.38	2.12	2.10
公営企業設備	下水	1.14	1.14	1.13
	水道・電気	1.03	0.90	0.91
総使用量		4.55	4.16	4.14

（ＫＰＩの進捗状況）

【公用車に占める電動車の割合（代替可能な車両がない場合を除く）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	12.1%	16.0%	30.5%	44.2%		81%	100%
主な取組	■公用車の電動車化 ○2025 年度は、新たに非電動車 147 台を電動車へ更新し、前年度から 13.7 ポイント増加しました。 ○引き続き、代替可能な車両がない場合を除き、公用車を 2028 年度までに全て電動車化するため、ＥＶ等を率先して導入していきます。						

【県有施設への太陽光発電の導入率（設置可能な施設のみ）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	26.9%	28.8%	31.7%	今後把握予定		40%	50%
主な取組	■県有施設への太陽光発電の導入 ○2025 年度は、建物の新築・建替の際や、既存建物を対象に取組を進め、前年度から○ポイント（○○施設）増加しました。※今後把握予定 ○引き続き、県有施設への太陽光発電導入ロードマップに基づき、太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030 年度までに 50%、2040 年度までに 100%導入するため、設計・工事を実施していきます。						

【県有施設での電力利用における再生可能エネルギーへの切り替え率】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	2.5%	19.2%	51.4%	81.1%		54%	100%
主な取組	■県有施設の再エネ電力利用 ○2025 年度は、原則、一般会計の全ての施設（指定管理施設、信号機・道路照明、非直轄施設等は除く。）を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えた結果、前年度から 29.7 ポイント切り替え率が増加しました。 ○引き続き、2030 年度までに全県有施設の使用電力を 100%再エネに転換するため、順次、再エネ電力への切り替えを実施していきます。						

(2) 総合的な評価（緩和策）

総合的な評価（緩和策）

○　県内の温室効果ガス総排出量は、省エネルギー化や太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入などが進んだこと、電力の CO_2 排出係数が改善したことに加え、京浜臨海部における大規模排出事業者の設備停止などにより、直近の実績である 2023（令和５）年度（速報値）は、基準年度である 2013 年度比で 31.5%削減となり概ね順調に進んでおります。

○　一方で、国際情勢の影響や、国のエネルギー基本計画で予測されているＡＩ需要の増加等による電力需要の急増など、これらに伴う温室効果ガス排出量の増加が懸念されることから、「2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 50%削減」という目標を達成するためには、本県として多様な主体による取組を後押ししていくとともに、国等の更なる取組が必要です。

【産業部門】

・2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 48.9%の減少となっており、現段階では概ね順調に進んでいますが、2030 年度の削減目標に向けて、今後 8.1 ポイントの削減が必要です。

【業務部門】

・2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 39.4%減少となっており、現段階では概ね順調に進んでいますが、2030 年度の削減目標に向けて、今後 25.6 ポイントの削減が必要です。

【家庭部門】

・2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 26.04%減少となっており、現段階では概ね順調に進んでいますが、2030 年度の削減目標に向けて、今後 22.0 ポイントの削減が必要です。

【運輸部門】

・2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 14.1%減少となっており、現段階では順調に進んでいますが、2030 年度の削減目標に向けて、今後 9.9 ポイントの削減が必要です。

【廃棄物部門】

・2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 16.3%減少となっており、やや遅れが見られます。2030 年度の削減目標に向けて、今後 30.7 ポイントの削減が必要です。

【エネルギー転換部門】

・2023 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 14.9%減少となっており、やや遅れが見られます。2030 年度の削減目標に向けて、今後 32.1 ポイントの削減が必要です。

【その他ガス】

・2023 年度のその他ガス排出量は、2013 年度比で 12.5%増加となっており、遅れが見られます。2030 年度の削減目標に向けて、今後 47.5 ポイントの削減が必要です。

４　適応策の進捗状況

○　適応策として取り組む分野を踏まえて、本計画の進捗評価を行うため、分野ごとに施策の実施に関する目標（ＫＰＩ）を設定しています。各目標（ＫＰＩ）の現況値を把握し、個々の指標を評価するとともに、進捗状況を総合的に評価します。

分野ごとの施策の実施に関する目標

分　野	ＫＰＩ	最新年度実績	目標値※1
農業・林業・水産業	スマート技術の導入経営体数（耕種）※2	313 経営体 【2025 年度】	387 経営体 【2027 年度】
	スマート技術の導入経営体数（畜産）※2	65 経営体 【2025 年度】	64 経営体 【2027 年度】
	藻場の再生面積	28.7ha 【2025 年度】	51ha 【2027 年度】
水環境・水資源	水源林の整備（累計）	60,041ha 【2025 年度】	54,000ha 【2026 年度】
自然生態系	丹沢ブナ林の大気・気象観測	４地点/年 【2025 年度】	４地点/年 【2026 年度】
	丹沢ブナ林の衰退状況モニタリング	５調査区/年 【2025 年度】	５調査区/年 【2026 年度】
	藻場の再生面積【再掲】	28.7ha 【2025 年度】	51ha 【2027 年度】
自然災害・沿岸域	遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備（累計）	１箇所 【2025 年度】	６箇所 【2030 年度】 （暫定供用も含む）
	土砂災害防止施設の整備箇所数（累計）	57 箇所※3 【2025 年度】	104 箇所 【2027 年度】
	ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数	2,083 人 【2025 年度】	2,300 人 【2027 年度】
健康	年間の熱中症死亡者数（５年移動平均数）	144 人 【2025 年度】	半減※4 【2030 年度】
	ＰM2.5 の有効測定局のうち環境基準を達成した測定局の割合	100％ 【2025 年度】	100％ 【2030 年度】
産業・経済活動	中小企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定割合	16.6％ 【2025 年度】	20％ 【2025 年度】
県民生活・都市生活	下水道の耐水化を行った施設数（累計）	３施設 【2025 年度】	３施設 【2026 年度】
	道路の防災対策（土砂崩落対策等）の整備箇所数（累計）	17 箇所 【2025 年度】	20 箇所 【2025 年度】
分野横断的な取組	気候変動適応に関する関心度	87.9％ 【2025 年度】	100％ 【2030 年度】

※１　適応策のＫＰＩは、関連する分野の既存の諸計画等から位置付けているため、各ＫＰＩの目標年度は本計画の計画期間の終期と相違する場合がある。

※２　（参考）県内の全経営体数
耕種：11,143 経営体、畜産：259 経営体（農林水産省「2020 年農林業センサス（農林業経営体調査）」より）

※３　目標値は 2024 年度から 2027 年度の累計のため、2023 年度の実績は目標値には含まれない。

※４　2022 年度は 93 人のため、2030 年度の目標値は 46.5 人。

(1) 分野ごとの進捗状況

農業・林業・水産業分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【スマート技術の導入経営体数（耕種）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	227 経営体	256 経営体	275 経営体	313 経営体		387 経営体
主な取組	補助等により支援を行い、前年度よりスマート技術の導入経営体数は増加しました。 ■スマート農業推進に対する補助 ○環境制御盤、直進アシスト付トラクター、ドローンなどのスマート機器を、農業者団体２件、販売農家 17 件に対して補助しました。 ○今後も補助事業等により、スマート技術の導入推進に取り組んでいきます。					

【スマート技術の導入経営体数（畜産）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	50 経営体	69 経営体	69 経営体	65 経営体		64 経営体
主な取組	経営体への情報提供等により、目標値を上回る導入経営体数となりました。 ■スマート農業推進に対する取組 ○導入後の経営体に対して、技術指導等を実施しました。 ■普及啓発 ○経営体へのスマート技術に関する情報提供や、活用できる国補助事業を紹介しました。 ○今後も導入後の経営体への技術指導の実施と併せ、普及啓発を進め、スマート技術の導入推進に取り組んでいきます。					

【藻場の再生面積】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	0.3ha	6.1ha （単年度 5.8ha）	28.7ha （単年度 22.6ha）		51ha
主な取組	計画どおり取組を実施しました。 ■磯焼け対策事業 ○沿岸域の水産資源を回復するため、2025 年度は、県内の漁業協同組合等と連携して、県内海域への早熟カジメ・アカモクの移植による藻場の再生に取り組みました。 ○2026 年度も引き続き、沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼けした藻場の再生・整備を行います。				

水環境・水資源分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【水源林の整備（累計）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	49,717ha	53,008ha （単年度 3,291ha）	56,661ha （単年度 3,654ha）	60,041ha （単年度 3,379ha）	54,000ha
主な取組	整備事業の実施により、前年度より 3,379ha 増加しました。計画全体に対し、111％の進捗率となり、順調に進んでいます。 ■水源林の整備事業 ○確保森林で 2,397ha、長期施業受委託で 891ha、協力協約推進事業で 92ha、合計 3,379ha で整備を行いました。 ○今後も引き続き水源林の整備に取り組んでいきます。				

自然生態系分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【丹沢ブナ林の大気・気象観測】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	４地点/年	４地点/年	４地点/年	４地点/年	４地点/年
主な取組	計画どおり調査を実施しました。 ■丹沢ブナ林の大気・気象の観測 ○丹沢の丹沢山、鍋割山、檜洞丸、菰釣山の各山頂、合計４地点で観測を行いました。 ○今後も引き続き、丹沢ブナ林の大気・気象観測を行っていきます。				

【丹沢ブナ林の衰退状況モニタリング】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	５調査区/年	５調査区/年	５調査区/年	５調査区/年	５調査区/年
主な取組	計画どおり調査を実施しました。 ■丹沢ブナ林の衰退状況モニタリング ○丹沢の丹沢山、蛭ヶ岳、檜洞丸、大室山、菰釣山の各山頂付近、合計５調査区で調査を行いました。 ○今後も引き続き、ブナ林の衰退状況についてモニタリングしていきます。				

【藻場の再生面積】（再掲）

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	0.3ha	6.1ha （単年度 5.8ha）	28.7ha （単年度 22.6ha）		51ha
主な取組	計画どおり取組を実施しました。 ■磁焼け対策事業 ○2025 年度は、県内の漁業協同組合等と連携して、県内海域への早熟カジメ・アカモクの移植による藻場の再生に取り組みました。 ○2026 年度も引き続き、磁焼けした藻場の再生・整備を図ることで、ブルーカーボンの増大に取り組んでいきます。				

自然災害・沿岸域分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	0 箇所	1 箇所 （単年度 1 箇所）	1 箇所					6 箇所 暫定供用も含む
主な取組	計画どおり整備を進めています。 ■遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備 ○矢上川地下調節池等において大規模河川事業を実施中【流路のボトルネックの解消 1 箇所（2024）、大規模河川事業の推進 5 箇所（2025）】							

【土砂災害防止施設の整備箇所数（累計）】

年度	(参考)2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	19 箇所	21 箇所 （単年度 21 箇所）	57 箇所 （単年度 36 箇所）		104 箇所
主な取組	（目標値は 2024 年度から 2027 年度の累計であるため、2023 年度の実績は目標値には含まれません。） 計画どおり整備を進めています。 ■土砂災害防止施設の整備 ○横須賀市吉倉町等の 36 箇所で整備を実施しました。 ○今後も引き続き、土砂災害防止施設の整備に取り組んでいきます。				

【ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	1,313 人	2,041 人	2,083 人		2,300 人

主な取組	ビッグレスキューかながわでは、三浦市城ケ島公園で、最大震度６強という地震が発生したという想定の訓練を実施しました。 ■防災に関する訓練の実施 ○ビッグレスキューかながわでは、参加団体 106 機関、参加人数は訓練参加者と一般の参加者を合わせて約 2,500 人でした。 ○今後も引き続きビッグレスキューかながわやかながわ消防訓練などの訓練実施に取り組んでいきます。

健康分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【年間の熱中症死亡者数（５年移動平均数)】

年度	**2022 年度**	**2023 年度**	**2024 年度**	**2025 年度**	**2026 年度**	**2027 年度**	**2028 年度**	**2029 年度**	**2030 年度**
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	93 人	106 人	140 人	144 人					半減
主な取組	熱中症の予防に関する普及啓発等を行いましたが、前年度より増加しました。これは、2025 年の夏の平均気温が平年より高かったこと、梅雨明けが平年より早かったことが主な要因と考えられます。 ■普及啓発 ○県ホームページやテレビ、広報誌等の媒体で普及啓発を行いました。また、市町村や企業との連携や、普及啓発物品の作成により、熱中症予防を周知しました。 ○また、暑さ指数の認知度向上のため、県民参加型調査「かながわ暑さ調べ」を行いました。（参加者・団体 196 件） ○今後も引き続き、熱中症に関する普及啓発に取り組んでいきます。								

【ＰM2.5 の有効測定局のうち環境基準を達した測定局の割合】

年度	**2022 年度**	**2023 年度**	**2024 年度**	**2025 年度**	**2026 年度**	**2027 年度**	**2028 年度**	**2029 年度**	**2030 年度**
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	100％	100％	100%	100%					100％
主な取組	原因物質である揮発性有機化合物（ＶＯＣ）の排出抑制対策や旧式ディーゼル車の取締り等の自動車排出ガス対策等を行い、前年度と同じく 100％を維持しました。 ■原因物質の排出抑制対策 ○原因物質であるＶＯＣを排出する事業者によるＶＯＣの排出削減に向けた自主的な取組を促進するため、九都県市で連携して、リーフレットを用いた協力依頼を行うとともに、2023 年度に作成した一般市民向けのＶＯＣ排出削減の啓発動画をデジタルサイネージ等で活用することでＶＯＣに対する認知度を高め、民生品からのＶＯＣ排出削減を図りました。 ■旧ディーゼル車の取締り ○県条例により、粒子状物質の排出基準を満たさないディーゼル車の県内での走行を禁止しています。県内各所で定期的にディーゼル車の運行規制に係る検査を行い（2024 年度検査台数実績 1,756 台)、条例不適合車が県内を走行していないかを確認しています。 ○今後も引き続き、原因物質の排出抑制対策や旧ディーゼル車の取締りに取り組んでいきます。								

産業・経済活動分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【中小企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定割合】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2025 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	12.0%	12.3%	15.2%	16.6%	20%
主な取組	取組を実施し、前年度より増加しました。 ■ＢＣＰ策定の普及啓発 ○「テクニカルショウヨコハマ」でＢＣＰ普及啓発セミナーを実施しました。（40 名参加） ■ＢＣＰ作成等支援専門家派遣事業 ○周知広報に努め、14 者へ策定支援を行いました。 ○今後も引き続き、普及啓発および専門家派遣事業に取り組んでいきます。				

県民生活・都市生活分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【下水道の耐水化を行った施設数（累計）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	１施設	１施設	２施設 （単年度 １施設）	３施設 （単年度 １施設）	３施設
主な取組	計画どおり耐水化を実施しました。 ■下水道の耐水化の実施 ○相模川流域下水道東豊田ポンプにおいて電源設備等を浸水から守る対策工事を実施しました。 ○今後も引き続き、下水道施設の耐水化に取り組んでいきます。				

【道路の防災対策（土砂崩落対策等）の整備箇所数（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2025 年度
数値	実績値	実績値	実績値	目標値
	６箇所	12 箇所 （単年度 ６箇所）	17 箇所 （単年度 ５箇所）	20 箇所
主な取組	整備完了に向け対策を進めていましたが、用地取得等に時間を要していることから目標値に達成しませんでした。引き続き、早期の完了に向けて対策を進めます。 ■道路の防災対策の整備 ○国道 138 号箱根町仙石原など３路線５箇所で整備が完了しました。			

分野横断的な取組分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【気候変動適応に関する関心度】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	89.2%	88.3%	87.9%					100%
主な取組	取組を実施しましたが、前年度より 0.4 ポイント減少しました。 ■普及啓発 ○ＨＰ等で情報発信を行いました。また、学校等への出前講座及び講師派遣（５件）、教員向け研修（１件）、取組事例や研究成果の発表（４回）、イベント出展（６件）、ワークショップ（１件）を行いました。 ○今後も引き続き、適応策全般に係る普及啓発の取組等に取り組んでいきます。							

(2) 総合的な評価（適応策）

総合的な評価（適応策）

多くの分野でＫＰＩの進捗が概ね順調に進んでいます。

近年、猛暑による熱中症への対策、異常気象による自然災害への対応など、適応策はいのちを守るための喫緊の課題となっているため、既に影響が出ている分野や将来に影響が予測されている分野について、更なる取組が必要です。